

研究の窓

社会保障システムをみる視角

社会保障システムは、先進諸国を中心に曲がり角に近づきつつある。その背景には、いくつかの要因があるとみられる。第一に、社会保障をめぐる価値観に変化が生じていることである。たとえば、かつて強く支持されてきた福祉国家という理念は、ほぼ色あせ、新自由主義にみられるような効率中心の見方が影響力を強めている。第二に、先進諸国のみならず、発展途上国にも共通に急速な人口構成の高齢化が予想されていることがある。高齢化の進展は、他の条件において変化がなければ、社会保障支出を拡大させ、現役世代の公的な負担を増加させる。このような展望は、社会保障システムの現状に対して、批判的な見方を生み出しやすく、何らかの意味で社会保障給付の削減に結びつく改革案につながっていく。第三に、アメリカは別としても、第二次大戦後の高い経済成長の趨勢は、鈍化しつつあり、この点はヨーロッパでかなり以前から明白であるし、1990年代の日本、最近のアジア諸国にも現れている。低成長下における社会保障拡大の見通しは、どうしても社会保障システムに対する懐疑的な見方を助長しやすい。

筆者のみるところこのような状況下では、ややもすれば単線志向的な意見が支配的になりやすいと思われる。すなわち、性急な改革案とこれに対する反発とが入り雑じり、政治の主導権が弱体化している時には、社会保障に対する不安感をかき立てることになりかねないのである。

さて、筆者がこのエッセイで試みようとするのは、社会保障の進むべきコースが多様であり、選択の余地が残されていることを諸外国との比較において明らかにし、それぞれのコースが一長一短であることをエスピング・アンダーソン (Esping-Anderson) 等による比較公共政策的な視点で整理してみようということである。

第一のコースは北欧諸国がたどりつつある方向である。スウェーデンやデンマークは、福祉国家の典型的な例であるが、かつての高福祉の政策をすぐに変更するとはみえにくい。確かに、スウェーデンは、1980年代終りにゼロ成長に低迷し、その後金融危機に見舞われたが、高福祉政策を転換していない。すなわち、80パーセント前後の女性の高い労働力化率をたもち、女性労働者が保育所などの地方公共サービスに従事し、福祉サービスに高い比重をかけるという社会保障システムを維持すると思われる。ここでは、出生率は低下していないが、これらの女性労働者の生産性は低く、また賃金も低いので、大量の未熟練労働が存続し、公的負担が重いという問題を抱えることになる。

第二のコースは、フランスやイタリーなど、中欧・南欧諸国がたどりつつある方向である。これらの国々では、常勤の男性勤労者が家計を支えているという生活形態があり、社会保障においては、高度に発展した社会保険と未発達な社会サービスがある。女子の労働化率は低いが、徐々に増加する女子労働は、出生率の低下を招いている。そして、ここでは就業率の低下と早期退職が進行している。

第三のコースは、新自由主義のそれであり、アメリカ、イギリス、カナダなどアングロサクソ

ン系の国々である。ここでは、一方で社会保障を抑制し、他方で賃金弾力化によって労働市場に雇用をゆだねようとするが、不平等と貧困が増加する。

さて、日本は、どのコースを選択しようとするのであろうか？ その選択の如何によって社会保障制度の在り方も変わってくるのである。

貝 塚 啓 明

(かいづか・けいめい 中央大学教授)